

## 和光市国際化推進懇話会委員委嘱式及び平成 18 年度第 2 回会議 会議録

■とき：平成 18 年 11 月 17 日（金） 午後 1 時 30 分から 3 時 45 分

■場所：市役所 3 階 庁議室

■出席者：田中明、寺本孝子、武末寛子、原田豊造、宮嶋ひろみ、山田浩人

■欠席者：山崎秀雄、対馬聡一郎、藤田雅紀、竹谷るみ子

■事務局：牧野課長、河野課長補佐、亀井統括主査、山口主事、後藤国際交流推進員

■配布資料

1 事前配布資料：和光市国際化推進計画に基づく施策等について(提案)第 2 回会議用資料(No 1 から No 9)

2 当日配布資料：平成 18 年度第 2 回和光市国際化推進懇話会会議次第、「わくわく小学生交流事業」について、平成 16 年度和光市国際化推進懇話会中間報告、和光市国際化推進計画に基づく施策等について(提案)第 2 回会議用資料(No10 から No11)、外国人ヘルプデスク、外国人生活相談のチラシ

**事務局**：定刻になったので、只今から平成 19 年度第 2 回和光市国際化推進懇話会会議を開催する。まず、事務局より本日欠席委員について報告させていただく。和光市小中学校長会の藤田委員、和光国際高校の対馬委員より欠席の連絡をいただいている。続いて、委員の変更があったので報告する。和光国際交流会会長より、平成 18 年 10 月 4 日付けで遠藤由美子さんの委員辞退の申し出をいただいた。遠藤さんに代わり、本日ご出席いただいている寺本孝子さんが当懇話会の委員になられるというお申し出もいただいた。これに伴い、本日寺本さんの委嘱式をさせていただく。

ただいまより、委員委嘱式を開催する。本日は、市長が別の公務で出席できないため、代理として企画部人権文化課長の牧野より委嘱書をお渡しする。

**【委員委嘱式】**〔牧野課長より、寺本委員へ委嘱書を手渡す〕

**事務局**：それでは、今回初めての方もいらっしゃるのでは、皆様の簡単な自己紹介をしていただきたい。

〔各委員自己紹介〕

**事務局**：それでは引き続き、事務局の自己紹介をさせていただく。

〔事務局職員自己紹介〕

**事務局**：会議に入る前に配布の資料等の確認をさせていただく。

**事務局**：先日郵送した「和光市国際化推進計画に基づく施策等について(提案)第 2 回会議

用資料(No 1 から No 9)」について、届いていない方、本日お持ちでない方がいらっしゃったらお配りする。本日配布した資料を「資料一覧」でご確認いただきたい。資料一覧の他に、新しい名簿を配布した。以上、確認していただきたい。

**事務局**：本日、まだお見えになっていない方がいらっしゃるが、過半数である 6 名が出席されているので会議は成立している。

それでは議事進行を会長にお願いする。

#### 【平成 18 年度第 2 回和光市国際化推進懇話会会議】

**田中会長**：それでは、議事進行を務めさせていただく。まず、議事に入る前に、第 1 回会議で質問のあった内容について、事務局で調べておくという回答があった件について、事務局から回答をいただく。

**事務局**：第 1 回会議において、山田副会長より 2 点質問をいただいた。1 点目は、国際理解教育の外国人講師の数について、昨年度と比べると減少したようだが、その原因は何かという質問だった。教育委員会に確認したところ、外国人講師の派遣については全く把握していないとのことだった。国際理解教育の一環として A E T の派遣を実施している以外は、各学校の各自の取組みであり、講師の派遣など一切の仲介・斡旋を行っていないとのことであった。この件について、財団法人埼玉県国際交流協会に問い合わせたところ、国際理解教育サポートの事業として、「地球市民育成事業」というものがあり、毎年、県内小中学校、高校へ外国人講師の派遣事業募集を行っているそうだ。これらについては、各学校が独自に応募の有無を決定するようだ。ご指摘のあった登録講師の数については、わからないが、講師派遣事業の件減少の件は、特に和光市に偏ったものではないという回答をいただいた。件数の減少については、平成 16 年度までは、埼玉県が派遣講師の謝礼等を負担していたそうだが、17 年度から「地球市民育成事業」という新しい事業になり、学校が負担するようになったことも関係しているだろうという話だった。

2 点目は、白子小学校における「わくわく小学生交流事業」の実施について詳細をという質問だった。これについては、資料 1 をご覧いただきたい。白子小学校に問い合わせたところ、埼玉県から和光市教育委員会を通じて、事業参加希望に関する通知が来たそうだ。その通知に対して希望を出され、指定校となったと伺った。また、内容としては、こちらの新聞記事に掲載されております通り、「国際理解教育交流」ということで、外国人 3 名が 1 名ずつ 6 年生の 3 クラスに配置されたそうだ。「スポーツ交流」では、プロバスケットボールの選手に教わり、また 9 月 2 日の試合を観戦されたということだった。以上。

**田中会長**：回答内容について、よろしいか。

それでは、議事に移る。1 提案内容の発表について、事務局から説明いただく。

**事務局**：先日、こちらより本日の会議に先駆けて、提案書の提出をお願いした。今回、皆

様に提出いただいた提案書をまとめたので、その資料を見ながら本人からその提案内容の説明をしていただきたい。資料の順番に沿って、複数提案された方は、まとめてご説明いただきたい。

**田中会長**：今事務局より説明があったように、一人ずつ説明していただきたい。時間が限られているので簡潔にご説明願いたい。1番、原田委員。

**原田委員**：国内での交流など様々な提案が各種出ているが、私は第1回会議でも申し上げたように、中国と交流をすることに関して提案したい。なんと言っても、「親善」は人的交流から始まるのが手っ取り早いと思う。友好都市とは信頼の協定であると思う。信頼がなければ友好は進まないと思う。以前仕事で中国に行っていたが、現在は仕事ではなく友達として付き合っている。中国の奥地に行ったことはないが、チンタオ近辺に絞って交流を深めるとよいと考えている。旧満州辺りは、皆さんが興味を持ち、また知り合いもたくさんいる地域であるため、この地域の都市で交流関係を持っているところが多い。そこは他の地域に任せて、私は上海でも北京でもなく、一番穴場であると思う。しかも海岸地区で、風光明媚なところだ。文化的には少し遅れていて、だいたい(中国で)中間くらいだと思う。そのようなところにターゲットを絞って交流を深めたいと思う。元の切上げや靖国問題など不安材料はあるが、なんと言っても世界の人口の五分の一が中国である。和光市も、外国人が1,300人くらいいると思うが、うち半分が中国人であると聞いている。そういうこともあり、この際中国都市との交流を進めて行きたいと考える。中国で今一番問題になっているのは、奥地の方で、産能問題と言って生産能力が非常に低いことである。賃金も低く、奥地に行くと(所得が)大体月1万円くらいだと思う。都市部は大体2万円くらいであると思うので、倍くらいの格差がある。金持ちは、その安い賃金でもって労働者を確保して、宿舎に入れて稼いでいる。そのような会社の経営者は、日本では考えられないくらい金持ちで、そのような人がたくさんいる。私もそのような人の一部に知り合いがいるし、政府関係者にも若干いる。長年商売で付き合いきて、(その関係があって何もしないのは)もったいない気がするから、なんとか交流を図って行きたいと考えている。

具体的にはどうしたらよいのかということになるが、一番我々が調べなければならないのは、近隣の市の状況等である。ここに書いたように、朝霞、志木、新座等についてインターネットで調べたところ、各市でいろんなやり方があるが、この中で一番進んでいるのは川越市のようなようだ。川越には交流会館という会館まであり、大きな市となると会館のようなものを持っている。せめて、会館でなくとも、和光市にもそのような場所があるとよいと思う。NGO関係であるが、各自治体で進んでいる。都道府県で一番多いのは、やはり中国が317件の自治体と交流がある。その次が、アメリカ、ブラジルとなっている。市町村では、昨年度はアメリカが434件と交流がある。その次が中国、韓国となっている。多いところは、6都市、7都市と交流がある。和光市は1都市のみで少し寂しい気がする。事

業形態で交流を図れると一番早いと思うが、和光は会社、事業形態が少なく、大学もないので情報も少ないということで、何かよいきっかけがあればよいと思っている。たとえば、書道の先生を呼んで、書道の交流を図るというのも一つの方法だ。また、(中国へ赴き)展示会などをみるのもよいと思う。

田中会長：この中で、和光市国際化推進計画における位置づけの欄に記入がないが、どこに当てはまると考えるか。

原田委員：3の(2)のア。

田中会長：3の(2)のアということで。原田委員の説明に対して質問はあるか。

山田副会長：確かに、市民もそうであるし、観光客もそうであると思うが、中国人が増えていると思う。確かに姉妹都市提携をしている都市もあると思うが、最初のうちは支援団体を作って、中国の方の支援し、活性化させることが先ではないか。もう一つ、人道的支援というよりは、文化交流という視点での提案の方がよいのではないか。

原田委員：文化交流というのは、具体的にはどのようなことか。お金を使わない方法ということか。お金を使う方法であれば、学校を建てるなどがあると思うが。

山田副会長：一つは先ほどおっしゃっていた書道なども当てはまると思う。

田中会長：それでは次、寺本委員。

寺本委員：提案としては、“「国際化推進のページ(仮称)」を広報わこうに新設する”というものである。この提案は、前回の和光国際交流会選出の委員からも提案させていただいている。国際化推進という点から考えると、このページが有効で、不可欠ではないかということで再度提案した。その際の事務局の回答としては、ホームページを充実させることで対応するということであつたが、ホームページを見たが、確かに暮らしのガイドなどは充実していると感じた。1267人の外国人のうち、530人が中国人ということで、英語のガイドでは分かりにくい。分かりやすさという点からは不十分である。あくまで、分かりやすい日本語というものがベースになるのではないかと考えていたが、先ほどこの会議次第を見て、「3 その他」のところに、「・わかりやすい日本語のページ(ホームページ)について」と書かれているので、事務局にますますの充実を期待したい。生活情報なども、多言語で掲載しているので、とても役立つと思う。しかしながら、ホームページにアクセスする人は限られているし、やはり、常日頃慣れ親しんでいる広報で、直接情報を伝達するというのも重要であると思う。ホームページというのは、一方的に情報や便宜などを伝えるものであるが、そうではなく、外国籍市民との双方向性を持つものというページをイメージをしている。外国人の方のインタビューや外国人ならではの有益な情報交換の場となるページがあれば、ますます国際化が推進されるのではないかと考える。和光国際交流会でも、ときどき外国人が、「ボランティアをしたいのだが、どういうことができるか。」という問い合わせがある。そのような場合にも、このページを通じてさまざまな活動が広

がるのではないか。外国人が住みやすいまちづくりということであるが、情報や便宜をただ提供するだけではなく、外国人にも参加してもらい、ノウハウ、能力、アイデア、時間労力などいろいろあると思うが、そのようなものを出してもらって、外国人参加型のまちづくりをするということが、国際化推進の第一歩であると考えた。昨年度のバスツアーの外国人参加者が4人、先月の市長との懇談会では人数が集まらず中止になったと聞いているが、このようなページがあれば、目に留まる機会も多かっただろうと思うし、また違った結果になっていたかも知れないと思う。前回の懇話会の事務局の回答として、「事業を実施する際のPRの方法に課題がある。なるべく多くの方にご参加いただきたいと思う」とあるが、そのためにもこのようなページは欠かせないと思う。和光国際交流会も10月にバスツアーを実施し、その際に14人の外国人が参加された。その際に実施したアンケートにも、やはりそのようなページがあれば助かるという意見が出ていた。和光市国際化推進計画における位置づけとしては、1の(3)、2の(3)のア、イ、5章にある「3積極的な広報活動」である。提案内容を実現するために必要なことであるが、国際化推進のページを新設するワーキンググループを組織して、企画立案を進めるということであるが、その際に担当課、担当者を明確にしていきたい。

田中会長：何か質問はあるか。

山田副会長：私も同じ意見を持っていて、興味深い。実際に和光国際交流会でも情報紙を作られているようだが、それについて教えていただきたい。

寺本委員：会報を年に3回発行しているが、それは、国際交流会の中での情報交換というもので、広く国際化を意識した内容ではなく、会員同士の間での情報交換のようなものである。

田中会長：それでは、3番、4番を宮嶋委員。

宮嶋委員：今回これらを考えたのは、“財政的な負担を伴わない”という言葉が気になったので、あまりお金をかけないでできることを考えた。パソコンが普及しているとはいえ、すぐに聞きたいことは、電話で聞く方が早い。外国人に関しても、聞きたいことをEメールして聞くよりも、電話ですぐに相談できるほうがよいのではないかと考えた。本日、資料を見てみると、和光市としてはホットラインはないが、このようなサービスはあることがわかった。この「外国人ヘルプデスク」のチラシは、外国人が市役所に来たときに渡しているのか。

事務局：1階の戸籍住民課の外国人登録窓口にチラシを設置していて、ご自由にお持ちくださいということで案内をしている。

宮嶋委員：このようなサポートシステムがあるとは知らなかったなので、今回提案した。

田中会長：位置づけは？

宮嶋委員：計画の11,12ページが抜けていたため書けなかった。2の(3)か(4)辺りだと思います。

ったが、書けなかった。この提案について、和光市として対応できないとしても、この情報が外国人に伝わっていれば問題ないと思う。

田中会長：2の(4)のAにあてはまるのではないか。

宮嶋委員：4も書いてあるとおりが、国際展示場等に行くと、最近日本語と英語のほかに、韓国語や中国語の表示が見られる。和光市に中国、韓国・朝鮮籍の外国人が多いと聞いたので、中国語や韓国語も必要ではないかと思う。

田中会長：最近、あちらこちらで少しずつではあるが、韓国語や中国語表記が見られるようになってきた。

宮嶋委員：昔に比べると随分いろんなところで見えるようになってきた。

田中会長：位置づけとしては、2の(3)のAということでよいか。質問はあるか。

山田副会長：私は埼玉県の方で国際交流関係の仕事をしている。県の外国人ヘルプデスクの資料を持っているので、お教えしたい。今年度より開設したもので、4月から9月に1,100件の問い合わせがあったようだ。60カ国の外国人が利用し、相談内容は仕事や医療、年金などが多い。日毎に問い合わせ件数は増えているそうだ。市では対応できないとしても、我々もこのようなサポートがあるということを周知していきたいと思う。

田中会長：それでは、5～9を山田委員。

山田副会長：提案は、国際社会を生き抜く子どもたちには、英語教育の必修化も理解できるが、大切なのは、外国人との触れ合いによって地球市民の育成を目的とする異文化理解のための教育だ、と個人的には思っている。理由は、異文化理解のための教育は、交流によって国際感覚を養うだけでなく、他国と比較することで自国を知り、愛国心の育成にもつながる。また外国籍児童の受け入れに際しての差別や偏見をなくすための指導や、コミュニケーションのための会話（語学力）の大切さを自然に実感できるからである。実現するためには、先ほど事務局から話のあった、私も所属しているところであるが、埼玉県国際交流協会が主に小中学校へ外国人を派遣する「地球市民育成事業」を実施するか、和光市在住の外国籍市民に声をかけて、学校を回ってもらうのもよいのではないか。以前にそのような取り組みがあったようなので、ぜひ復活させたい。現時点では、国際理解教育は総合学習の時間に限られているが、家庭科や体育などの違う分野の授業においても遊び感覚でできればよいと思う。

次、提案内容は、市民まつりに外国籍市民や留学生を大勢招待して、異文化交流を図るための世界の遊びや言葉をゲーム感覚で習い、民族音楽やダンスを体験できる特設ブースを開設。可能であれば家庭料理を実演販売してほしい。提案理由として、市民が一同に介するビッグイベントが、5月開催の市民まつりであると聞いている。定住する外国籍市民にとっても日本人と交流できる大切な機会でもあるから、支援団体が連携をもって多彩な企画を準備すれば、参加者すべてを異文化の世界へ誘うことができると思う。提案内容を

実現するために必要なことであるが、外国籍市民にも企画段階から参加してもらい、予算があればプロのダンサーやミュージシャンを呼んで、本場さながらのパフォーマンスを和光市で体感できる。

次の提案内容は、外国籍市民の人口増加に伴い、多言語対応の相談窓口や広報による情報提供がすでに必要になっている。一日も早く支援体制を確立するために、市役所に専門の窓口の設置を希望する。提案理由としては、国際課、国際交流協会なる部署等が存在する市町村では、多文化共生のまちづくりを市民と一体となって取り組んでいる。和光市も現在、和光市国際化推進計画による施策が段階的に実施されているが、人権文化課でも、各部署の進行状況が把握しづらいように、前回会議で感じた。個人的には、支援活動を行う場合においても、どこに相談してよいか分からず、結局のところ多業務を抱える人権文化課にリスクを負わせることになってしまった。(提案の実現に向けて)必要なことは、専門窓口として、「国際」と名のつく部署を市役所に配置することで体制を強化するか、各団体へのパイプライン的役割を果たす、国際化推進に取り組む支援団体の代表、或いは有識者が市役所内で支援業務をサポートすること。

次、12団体からなる「和光国際ネットワーク」の国際交流、協力活動をできる環境をとということであるが、聞いたところによると、現段階のネットワークの活動状況というのは、市民まつりの際の会議のみということであったので、もったいないと感じた。外国籍市民の自立支援を目的として活動している「和光国際ネットワーク」の取り組みは、**〔事務局注〕和光国際ネットワークは、市内で国際交流や国際協力を行う団体が活動を展開する上で、それぞれが有する課題等について、相互に情報交換や協働活動を行うことにより、各団体の活動の効率化を図り、「世界と交流、世界と協力する和光」の実現を目指すことを目的としている。そのため、直接的には、「外国籍市民の自立支援」は目的ではない。**市の未来を創造するといっても過言ではない。有識者の知恵と支援団体のやる気と行動力。市民にも国際社会に精通している知識人も在住しているから、地球市民すべてが平等な相互協力によって、ネットワークを確立することが、すべての団体を活性化させることにつながると思う。市政が中心となって(市の政策として?)21世紀に生きる国際化の明確なビジョンを打ち出し、実現に向けて各団体が何をすべきか専門家を交えて協議する。これは例であるが、和光市を国際観光都市にしようなどの目標があれば、いろいろな支援の方法もあると思う。

最後の提案。「外国籍市民と市長の懇話会」**〔事務局注 正式名称は「外国籍市民と市長の懇談会」**の次回開催は、参加しやすい環境の整備が必要であると思う。正直、「広報」頼りでは読者数からみても、参加希望者は期待できない。提案理由は、ある程度の参加人数は、各団体や企業への働きかけによって確保できるだろうが、「暮らしやすいまちづくり」についての意見を交換するには、一般の外国籍市民を対象としてものであってほしい。私

は、実際に外国人と話したが、彼らの抱える住居・就職・子育て・在留資格などの問題は、実際に懇話会に来てもらい、一緒になって考えなければならない。必要なことは、参加を希望する外国籍市民に対して、利得である懇話会〔事務局注 正式名称は「外国籍市民と市長の懇談会」〕にする必要がある。募集の告知として、容易に行ける会場も条件のひとつであるが、そのほかには、商品券を配る、これは板橋区の取り組みであるが、ほかには、ウェルカムパーティーの開催、多言語表記の刊行物を配布する、などを同時にやるから来て欲しいといえ、来てくれるのではないか。以上。

田中会長：今の山田委員の説明について質問はあるか。次の提案について、武末委員に説明願う。

武末委員：理化学研究所には、I C Oルームという外国人を支援しており、スタッフが随時2名いる部署がある。今回の提案の内容は、直接外国人の支援をしているスタッフと話し合い、提案させていただいた。非常に基本的なことであると感じたが、まず、情報のバイリンガル化、多言語化ということで、日本語と英語に偏らず、それに関しては市のホームページ、広報わこう、各種申請書、たとえば保育園の入園申込書など、あとは和光市の地図が多言語であればよいのではないかと提案である。提案の理由としては、まず、市のホームページに関して、現状で英語のページが設置されているが、日本語の内容と英語版ページの内容にかなりの差があると感じている。少なくとも、日本語版でいう「暮らしの情報」や「幸せな暮らし」、「学ぶ・楽しむ」といった日常生活に必要な情報を、今現在でもやっているものはあると思うが、日本語と同じくらいの情報量が、英語のみではなく他の言語でもあるとよいと思う。それに関しては、手続き上も同じで、難しい面もあると思うが提案したい。この件については、この課へ問い合わせくださいという程度の情報ではなく、ある程度詳しく書かれていれば、市への問い合わせが減るので、効率化も図れると思う。広報わこうに関しては、山田委員・寺本委員の意見にもあったが、外国人にも有益な情報が載っているのに、多言語化されていないために、参加したい人がいても情報が目に触れないで終わってしまっていることが多いのではないかと。地図については、スタッフが外国人に地図はないのかと聞かれることが多いらしく、生活に必要な最低限の地図くらいは翻訳されているべきである。位置づけは、2の(3)のアになる。提案内容実現のために必要なことは、翻訳業務で、一度翻訳して終わりということではなく、常に新しい、日本語のホームページと同じくらい新しい情報を翻訳して欲しい。

2つ目の提案は、この提案内容として出すべきか分からないが、このような問題があるということを経験したので、出してみた。提案の内容は、部署間の連絡・必要な情報の共有である。具体的には提案の理由に書いてあるが、同じ内容の質問を和光市の様々な部署からI C Oルームに複数の問い合わせがくる。例えば、帰国してしばらく経つ外国人について、例えば保健センターから、こども福祉課から別の問い合わせや手紙が



届くたびに帰国した旨を伝えている状況である。情報の共有ができていないために起こる問題である。以前、これについて話をしたところ、入管で帰国したという旨の連絡が来るのが遅く、登録を削除できないため・・・という話もあった。これに関して位置づけは？

**事務局**：今の武末委員の最後の提案については、市全体の国際化という観点からではなく、理研と市の事務上のやり取りの問題であるから、これについては市と理研で話し合いたいと思う。

**武末委員**：(話を)詰めていただければ、提案から外してもよい。

**田中会長**：それでは、これについては市と理研との話し合いということで、提案からは外させていただきます。

提案がすべて出揃ったが、何か質問等はあるか。

**武末委員**：事務局に聞きたいのだが、先ほど寺本委員から昨年度の懇話会でも広報わこうの翻訳の意見が出たと聞いたが。

**寺本委員**：翻訳ではなく、国際化推進のページを設けてほしいという提案である。

**武末委員**：広報わこうの翻訳は考えているのか？

**事務局**：広報わこうをそのまま英語版や多言語に翻訳するということは考えていない。なぜなら、費用対効果も考えなければならないし、届ける術を持っていない。現在広報 15 日号で実施しているような全戸配布を実施するには膨大な費用がかかってしまう。こちらとしては、(情報を)伝える手段を明確にした上で、専用の情報紙に近いものを事務局で考えているところであるが、既存の広報に、国際化推進のページを設ける、或いは多言語の情報紙を作成することは、現在の市の状況では難しい。

**原田委員**：伝達が難しいということか。

**寺本委員**：一番の問題は伝達方法、ルートの問題か。

**事務局**：そうである。

**寺本委員**：確かに広報は月 2 回発行されているが、毎月は無理だとしても年に 2～3 回でも、折込という形で盛り込むのはどうか。

**事務局**：折込について、従来からある広報物に関して、自治会配布のものについては自治会の協力が得られているため、それについては配布してもらえる。しかし、折込の作業等、手間がかかるため、新たに発生するものについては受けてもらえないという現状がある。ポスティングで 1 枚入れたとしても広報以外の配布物ということで、ポスティングにかかる費用が 1 部あたり 17 円 **〔事務局注 15 円の間違い〕** 近くかかる。外国人に情報を届けられる可能性はあるが、3 万以上をポスティングしてその中に 1,300 人の外国人がいるという形になる。費用対効果を考えるとなかなか難しい。したがって、こちらとしては外国人が集まる場所などに設置する方法や、ネットワーク会員の協力を得て、外国人に配布できるようなシステム作りをご提案いただければと思う。

原田委員：一番よいのはボランティアである。その場合でも個人情報を使えるのか。

事務局：それは調べられない。目的外使用になってしまうため、外国人登録している人の住所などは、戸籍住民課以外では使用できない。外国人登録をした時点で、このような情報を送りたいので同意するかということ聞いた上で、同意が得られた場合に限り個人情報を使用することはできる。

原田委員：個人の同意があればよいのか。

事務局：そうだ。意思表示をしていただければよい。

原田委員：会員になってもらえるような組織をつくれればよいのではないかと。会費1,000円などと、ほかでもよくやっている。

田中会長：広報わこうにページを作るのは難しいとの事務局の答えであった。事務局はホームページの充実をという話もでてきたし、情報の伝達方法という意味で、いろんな団体が参加しているネットワークの充実を図っていく形が望ましいと思う。今は市民まつりでしか活動ができていないが。

原田委員：伝達方法がないのでは、いろんなイベントをやっても周知できない。

田中会長：ホームページをみると、一番最初のページにトピックスとしていろいろな情報が出ている。

宮嶋委員：市内特別郵便か何かで送ることはできないのか。

事務局：住所が調べられない。

山田副会長：例えば、特別な部署、国際交流課などがあればやりやすいのではないかと。板橋などは、会費を取って登録制度を作っている。それがこれからできるかどうかだ。

寺本委員：特別な部署があればということをおっしゃったが、特別な部署ができる可能性はあるのか。

田中会長：住民の要望が多ければ、行政も考える余地があるのではないかと。

山田副会長：板橋の場合は7～8万人（実数は1万五千人）外国人がいる。（専任の）担当者は4～5人でやっているらしいが、和光市も外国人の数が増えれば、そういう（板橋のような）状況にもっていくことは可能であると思う。以前、有志の市民が市役所でサポート業務をしていたことはあるか。

事務局：ない。実は、以前に外国人の相談窓口が必要であるということになり、市民活動団体へ相談業務の委託を提案したところ、受け手が「現在、そこまでの責任を負える組織体制ではない」ということで断られたことがある。また、市では「市民との協働の指針」を作成中であるが、市が主体となってやっていくもの、市民が主体となってやっていくもの、市民と市がお互いに協力し合ってやっていくものにどのようなものがあるかということなどの指針を策定している。国際化関連の事業というのは、市民団体と市が協働、或いは市民団体が主体となってやっていく分野であると考えている、ということも参考にして

いただきたい。

**田中会長**：それぞれに提案内容を発表していただいた。質疑応答も終了したので、議題2「まとめる方向性について」に移る。事務局より説明願う。

**事務局**：今回、皆様に提案いただいた内容について、様々な視点からの意見があった。これら提案について、和光市国際化推進懇話会として何を推し進めていくかを念頭に、懇話会としての意見をまとめていただきたい。今回の参考資料として、平成16年度の間接報告を用意した。今年度のまとめとして会議の成果をどのような形でご報告いただけるかを話し合っていたきたい。

**田中会長**：事務局から説明があったとおり、懇話会として中間報告をどのようにまとめるか話し合うということだ。第1回会議では、改定後の計画に沿った内容で、かつ財政的な負担を伴わない新たな事業等について、懇話会で提案していただきたい、という話が事務局よりあったが、具体的な施策の提案をまとめたいと思う。まとめ方として、前回の中間報告は3つにまとめている。今回は、どのように懇話会の提案をまとめればよいと思うか。何か意見はあるか。

**武末委員**：報告をまとめた後のことについて聞きたい。報告を提出し、その内容を実行するかしないかというのは、どこが判断するのか。

**田中会長**：提言を市長に提出し、その提言に沿って市は検討し、国際化を進めていくことになると思う。

**寺本委員**：その大まかな回答(提言に対する市の見解・回答)というのは、この場ではもらえないのか。

**武末委員**：報告を出すだけでは、その提言がどう活かされるのかがわからない。

**事務局**：今日の段階では、各委員の意見を出してもらい、それをどのように懇話会としてまとめるかという話し合いをしている。まとまった段階で、懇話会から中間報告を年度末に出してもらおうことになるが、市は諮問のような形で懇話会に委ねた経緯がある報告書については、当然その内容を尊重して、市の事業として実現できるように努力はする。ただ、その中間報告が提出されたからといって、その内容が必ず実現されるのではなく、最終的な執行権は行政にあるため、確約はできない。しかし、尊重はする。ただ、今回資料で配布した前回の中間報告を見ていただくとわかるのだが、ここに提言いただいた内容をかなり反映した事業をすでに実施している。したがって、今回ご検討いただき、提言していただく内容についても、市として実現できるよう最大限の努力をしていくつもりである。

**田中会長**：たとえば、内容を2～3点に絞る、あるいは組み合わせるなどをしてはどうか。この場でぱっとまとめるのは難しいと思うから、今回の提案を持ち帰って、内容を2～3点に絞る、または組み合わせる方法を検討していただきたい。

**山田副会長**：今日の各委員の意見を聞いて、3つあげるとすれば、①国際化推進に対する

PR方法、②担当課の設置について、③ネットワークの確立（充実？）であると思う。

田中会長：今日の意見を聞いた上で、山田委員が大きく3つの提案に分けることができるということで①国際化推進に対するPR方法、②担当課の設置について、③ネットワークの確立（充実？）という案が出たが。

武末委員：3番目のネットワークの確立というのは、前回の中間報告に「国際化ネットワークの発展」（←「和光市国際ネットワークの発展」の間違い）とあるが、これとは別のネットワークか。

山田副会長：聞いたところによると、現状では、和光国際ネットワークが会議を持つのは市民まつりのみとなっているということであるので…。

武末委員：ここに書かれているのも同じ内容である。

田中会長：同じということだ。

武末委員：前回の中間報告の3番が実現されていないから、今回の中間報告でも提案するということになるのではないか。

事務局：前回の中間報告の3番に関しては、インターネット上にネットワークのスペースを作って、ネットワーク構成団体が実施するイベント等の周知や情報交換を、国際交流推進員が中心となってやっていくという提案であったが、これを踏まえて、市のホームページ上にネットワークのページを作り、各団体からの情報を掲載できるスペースを設けた。

田中会長：意味合いが違うのであれば新しく提案内容にできると思うが。今山田委員より出てきた3つについてまとめる方向で、今回出された提案を持ち帰って検討いただくという容でよいか。

寺本委員：この「担当課の設置」というのは、新しく課を設置するということか。

山田副会長：そうだ。

寺本委員：人権文化課とは別に、市の中に課を新設するということか。

山田副会長：そうだ。

田中会長：担当課の設置となると…。

山田副会長：国際課、国際交流課など。

田中会長：名称的なものか。

山田副会長：広報もやりやすいと思う。人権文化課は他にもいろいろな業務があるので、専門的な課になるとよいと思う。

田中会長：それでは、今回①国際化推進に対するPR方法についてを中心に、②担当課の設置について、③ネットワークの確立（充実？）を中心に中間報告にまとめたいと思う。あくまで、今回出た10個の提案（武末委員の2個目は提案に入れなかったため）を前提に検討するという容でよいか。

寺本委員：PR方法について、どのような形で発信し、どのような形で伝えるかというこ

とでよいか。

**山田副会長**：私は、外国人に情報を伝えることが重要だと考えるので、その方法について考えなければならないと思う。

**事務局**：「①国際化推進に対するPR方法について」を考えていただく前提に、現在市が行っているPRの方法についてお教えする。外国人向けのイベントについては、広報わこうにルビつきの日本語で、理研のICO NEWSに英語で、チラシはルビつきの日本語と裏面が英語になっているものを作成し、理研のICO ルームに設置してもらっている。他には、ママアンドキッズや和光国際交流会、あとは市内小中学校に在籍する外国人児童・生徒へ保護者向けに情報の提供をしたこともある。その他には、外国人登録窓口へチラシの設置、相談に来た外国人に直接案内したりしている。参考にさせていただきたい。

**田中会長**：今回提案された意見をまとめて、次回の会議までに提出するような形をとるのか。

**事務局**：今回出された提案を踏まえて、先ほど3点ほどにまとめる方向でということになったが、それについて次回会議前に再度、皆さんに意見をいただくことになると思う。

**田中会長**：時間的なものはどうか。これは、「3 その他」の次回の会議日程にも関係するが。

**事務局**：第3回会議は2月中を予定しているから、年内くらいに再度こちらから、今回会議を受けての意見について何う形で様式をお送りするので、各委員でまとめていただき、意見として事務局に戻していただきたい。

**田中会長**：事務局から連絡が来るそうなので年内あたりを目途に返答するというところでよろしいか。それでは、議題3のその他に移る。事務局、説明を願う。

**事務局**：まず、委員会の会議の謝礼支払基準の変更について説明させていただく。行政改革の一環として、現在各種委員等に対する謝礼のばらつきが発生しているため、そのばらつきをなくして明確にすることとなった。謝礼支払基準の変更について10月の課長会議でこのことが示され、平成19年度の予算もそれに従い計上していて、平成19年4月1日から変更される。具体的には、現在、会議出席1回につき五千円をお支払いしているが、二千円という統一金額でお支払いさせていただくことになる。本懇話会の委員には、年度をまたいで2年間という任期でお願いしている。会議回数・内容等、変わらずお願いすることとなるが、金額に差異が出てしまうことを大変申し訳なく思っている。どうかご理解いただきたい。

**田中会長**：会議出席謝礼の変更について事務局から説明があった。事務局、(3)その他の続きを説明願う。

**事務局**：和光市ホームページの、国際化のページについて、わかりやすい日本語のページを作成したので、紹介させていただく。前回、英語を理解しない外国人のためにわかりや

すい日本語による情報提供が必要であるという意見が出たことを受けて、わかりやすい日本語のページを作成した。《以下市ホームページから国際化のページへの行き方の説明》わかりやすい日本語のページは、ひらがなをメインにしたページになっているが、どの程度の漢字を使うかなど、まだ試行錯誤の段階である。今後も、皆さんからの意見を取り入れて改良していきたいと考えているので、ぜひ見ていただきたい。

**田中会長**：わかりやすい日本語のページの説明であったが、何か質問はあるか。

**武末委員**：このページがここにあるということが分かりにくい。普通に見ていてもたどり着けない。

**事務局**：確かに、初めて見る人には難しいかもしれない。その点は、何とか改良していきたい。

**山田副会長**：実際に対応している言語は英語のみか。

**事務局**：そうだ。

**山田副会長**：今後中国語などに対応していくつもりはあるのか。

**事務局**：現時点ではそこまで考えていない。

前回の懇話会では、外国人が必ず英語を理解するわけではないため、分かりやすい日本語の方が有効であるという意見が出た。やはり、言語がいろいろあるため対応しきれない。

**武末委員**：すべてに対応すれば一番よい。

**寺本委員**：多言語生活情報というページは複数言語で対応しているが…。

**事務局**：そのページは、当市で作成しているものではなく、外国人にとって有用なページであるということで、(財)自治体国際化協会というところで作成したページにリンクさせている。当市でオリジナルのものを作成できれば一番よいと思うが、そこまで対応できないため、他の団体等が作っているページをなるべく多く紹介するように努めている。

**武末委員**：よその市のことを言っても仕方がないが、朝霞市のホームページはすべてが多言語になっていた。どこに力を入れるかというのは市の判断であるが、できないと言うことは簡単であるが、できないと言ってばかりいては…。こうやって会議まで開いているのだから、ちゃんと予算をつけてやってほしい。

**事務局**：改定前の計画中には、「多言語で」ということが入っていた。しかし、見直しに伴い、前懇話会委員から、和光市規模ですべてを「多言語で」というのは、難しく実行性の低い計画になってしまうという懸念から、外国語としては英語をメインにして、わかりやすい、ひらがなを中心とした日本語での情報提供の方が有効ではないか、という意見が出た。これに基づき計画の改定を実施したという経緯があることもご理解いただきたい。

**原田委員**：一番上のほうに、“国際化”がわかるようなものがあれば見やすいと思う。

**山田副会長**：インパクトの問題であるが、トップページに中国語や韓国語があれば全然違うと思う。

田中会長：その他の続きを事務局。

事務局：先ほど少し話しに出たが、次回会議について日程調整をお願いする。事務局としては、2月中旬頃を予定している。

《日程調整》

田中会長：それでは、次回の第3回会議は、2月6日火曜日に決定する。場所・内容等詳細については、後日事務局から連絡する。その他、何かあるか。これで本日の議題は全て終了した。よって、これをもって議長の職を解かせていただく。長時間にわたり大変お疲れ様でした。